

令和6年度

学校関係者評価委員会

評価報告書

島根リハビリテーション学院

学校関係者評価委員会

島根リハビリテーション学院 学校関係者評価委員会委員

令和7年4月1日現在

委員氏名	選出分野	所属(勤務先)
鈴木 賢二	医 療	町立奥出雲病院 院長
仲佐 英哲	行 政	奥出雲町 副町長
川本 健二	教 育	奥出雲町教育委員会 教育長
田食 喜美子	福 祉	奥出雲町社会福祉協議会 事務局長
宍戸 容代	地域支援	オフィス・容 代表
杉村 卓哉	卒業生	光プロジェクト株式会社代表取締役 作業療法士
川本 晃平	卒業生	島根大学医学部附属病院 理学療法士

令和6年度学校関係者評価委員会 評価報告書

重点目標1 「教育の質の更なる向上を図る」

1)両学科における資格取得率100%達成

令和6年度新卒者の国家資格取得率については、理学療法学科、作業療法学科ともに100.0%を達成し、両学科とも全国平均を上回った。なお、24期生までの累計は、卒業生1,189名に対し、資格取得者は1,155名で、資格取得率は97.1%となっている。

学生を国家資格取得に導くことは養成校の使命かつ責務であり、今後とも資格取得率100%を目指し、資格取得支援に関わる新しい教員の指導能力向上を目指したOJT手法での指導体制の構築、e-learningで使用する映像教材の質の向上や映像教材運用の仕組み作りなど4年間を通じた体系的な国家試験対策を一層進められたい。

2)教員の質の向上

教育の質の向上を図るため、教員の大学院博士課程(理学療法学科1名)、修士課程(理学療法学科1名合格)への進学による専門性の向上を図った。また、理学療法学科では1名の教員がAT(アスレティックトレーナー)の資格取得を目指している。

あわせて、新人教員への教育を目的としたFD研究会も開催している。

今後は、新人教員に対する教育能力開発に向けた中期的な研修会計画の作成や、このような学修を通じた教育活動や学生募集、就職支援などに取り組んでいただきたい。

また、奥出雲町という環境を生かし、地域のさまざまなニーズに対応した地域貢献活動や研究活動に取り組まれたい。

3)カリキュラムの魅力化

理学療法学科では、新たな魅力あるカリキュラムとして、地域理学療法系科目群及びスポーツ理学療法系科目群の開講準備を行っている。

作業療法学科では、魅力ある新カリキュラムの作成を手掛けるため、カリキュラム設計の基礎を学ぶ研修会を開催している。

理学療法学科では、未来のリハビリテーションを学ぶ新規科目としてICT/AI/ロボットを取り入れた科目的開設を目指しているとのことであり、カリキュラムの魅力化のためにそれも進められたい。

作業療法学科については、引き続き魅力あるカリキュラムの開発に向け取組を進められたい。

4)臨床実習教育の質の向上

臨床実習については、診療参加型臨床実習形態(クリニカルクーラークシップ)への移行に伴う臨床実習施設の実習指導者の質の向上が求められ、その要件取得を推進するため、県理学療法士会・作業療法士会と連携した臨床実習指導者講習会を開催している。

臨床実習施設の確保は実習の実施のみならず、将来的な就職先の確保にとっても重要であり、今後とも各施設との関係構築を図り、よりよい実習施設の確保を図るよう努められたい。

重点目標2 「学生支援の充実を図る」

1)休退学率の低減

令和6年度の退学者は13名(前年度7名)、退学率は6.4%(前年度3.1%)、休学者は1名(前年度1名)、休学率は0.5%(前年度0.4%)となっており、休学者は同数、退学者は前年度と比較して増加した。

休退学の主な理由としては、学生生活への不適応や学力不振などである。

そのため、学年や学科を超えた交流イベントを学生主体で企画・実施することで学生同士の自主的な交流や帰属意識の向上が図っている。

今後も休退学の要因を踏まえた適時・適切な支援を行うとともに、学習面での問題点を早期に発見し、支援できるよう教員の学習支援能力の育成に取り組まれたい。

重点目標3 「学生募集を強化し、両学科の定員を充足する」

令和7年度の入学者は、両学科の入学定員各30名に対し、理学療法学科28名、作業療法学科6名の計34名で、理学療法学科、作業療法学科ともに定員を充足することができなかった。特に作業療法学科については定員を大きく下回った。作業療法士については、職業としての高校生の認知度低下が懸念される。

そのため、学院では、令和6年度より広報渉外検討会を設置し、教務部と渉外課が連携して学生募集に取り組む体制を構築している。

また、年度中途から本学院の魅力を

- ・他校では学ぶことのできないカリキュラム
- ・他校では叶えることのできない就職(高い学修成果に基づく)
- ・他校では受けることのできないオーダーメイド教育

と整理し、各種広報媒体や学生募集活動に適切に反映することとしている。

現在、学院にとって学生募集は最重要課題であり、これまで取り組まれている各種広報媒体を通じた広報や、ガイダンス、高校訪問に加えて、新たに出前授業やイベントの企画実施など直接高校生に接触できる機会を増やし、本学院の魅力を伝え、学生募集につながるようさらなる取組の強化を図られたい。

1 教育理念・目標

学院においては、学校教育法第124条の趣旨に則り、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探究心に富む人材の養成と理学療法学及び作業療法学の向上を目的として教育及び研究を行うとともに、その成果をもって地域社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを教育の基本理念とされ、少子高齢化の進展等に伴う社会的ニーズの多様性に鑑み、職業実践専門課程を有する専門学校に相応しい多職種との連携を取り入れた課題解決型のカリキュラムを構築されている。

今後もこれまでの実績を活かした質の高い専門職の育成に向けた取り組みを一層推進されたい。

2 学校運営

学院運営については、理事会・評議員会で決定された運営方針、事業計画・予算に基づき、役職者等で構成する学院運営会議において基本方針等重要事項の意思決定が行われている。また、個別事項については教職員全員が参加するスタッフ会議や各種委員会等において検討・実施されるとともに、決定事項や課題等について情報共有が図られている。

今後も適正かつ円滑な学院運営に努められるとともに、学院の魅力化を一層推進されたい。

3 教育活動

学院のカリキュラム編成基本方針は、学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の意見を参考に学内諸会議を経て決定されている。

カリキュラムについては、教育課程編成委員会に学外の医療保健福祉の中核的な施設の専門家を委員に任用し、意見を参考に改善を図っている。

国家試験対策では、4年間の体系的な国試対策カリキュラムを整備し、e-ラーニングの仕組みも整備している。

また、各分野との連携については、先駆的に活躍されている専門職を外部講師として確保し、質の高い授業を行っていることは、評価できる。

新人教員が多い中、今後 FD 研修会の計画的な実施などにより、教員の指導力向上に継続的に取り組まれたい。

4 学修成果

令和6年度卒業生の国家資格取得率は100%だった。これを維持・継続できるよう、両学科協働による指導体制の構築と、個別指導やグループ指導の体系化など4年間を通じた体系的な国家試験対策カリキュラムの整備などに一層取り組まれたい。

また、就職満足度も90.9%と高くなっている。今後とも学生の第一希望先への就職や就職先分野の拡充に向け、ハローワーク等との連携による就職セミナー、就職説明会の開催に加えインターシップ制度の運用など、学生の希望が実現できるよう、支援内容の一層の充実を図られたい。

なお、卒業生の社会的評価は教育効果を検証するために重要な情報であり、卒業生の社会的な活動及び評価の把握方法を検討されたい。

5 学生支援

小規模校の特性が活かされ、全体的に個々の学生がいつでも気軽に相談できる環境と雰囲気づくりに配慮されており、個別支援が必要な学生には担任が相談対応し、必要に応じて他の教員や学生相談室のカウンセラーが支援を行う体制が構築されている。あわせて学園祭の時期に合わせて保護者面談も実施されており、今後もこうしたきめ細やかな支援を継続されたい。

令和6年度の退学者は13名(前年度7名)、退学率は6.4%(前年度3.1%)、休学者は1名(前年度1名)、休学率は0.5%(前年度0.4%)となっており、休学者は同数、退学者は前年度と比較して増加した。

今後も休退学の要因を踏まえた適時・適切な支援に取り組まれるとともに、学習面での問題点を早期に発見し、支援できるよう教員の学習支援能力の育成に取り組まれたい。

また、学生・保護者に対する国の高等教育修学支援新制度(給付型奨学金、入学金・授業料減免)をはじめとする各種奨学金制度の周知や、その手続き支援等に取り組まれるとともに、令和8年度入試から導入予定の特別奨学生制度や独自の学費減免制度など、適時・適切な学生支援に取り組まれたい。

6 教育環境

学院の施設設備は養成施設基準や耐震基準等を満たしているが、開学から25年以上が経過し、修繕箇所の発生も懸念される。学生がより快適に過ごせるよう、今後も施設設備や教育機器の定期的な保守と計画的な更新整備に努められたい。

また、防災・安全管理については、学校保健・安全計画(令和3年8月策定)に基づき、学生及び教職員が参加する防火・避難訓練が実施されている。また、普通救命講習会や交通安全講習会が実施されている。今後も防災・安全管理に一層努められたい。

7 学生の募集と受け入れ

学生募集については、学院の認知度向上を目的とした TVCM の制作・放映や高校訪問、進路ガイダンスへの参加、オープンキャンパスの開催などさまざまな活動に取り組まれたが、令和5年度より入学者が減少しており、令和7年度の入学者は、両学科の入学定員各30名に対し、理学療法学科28名、作業療法学科6名の計34名で定員を充足することができなかつた。特に作業療法学科については、定員を大きく下回った。

現在、学院にとって学生募集は最重要課題であり、これまで取り組まれている各種広報媒体を通じた広報や、ガイダンス、高校訪問に加えて、新たに出前授業やイベントの企画実施など直接高校生に接触できる機会を増やし、本学院の魅力を伝え、学生募集につながるようさらなる取組の強化を図られたい。

8 財務

令和5年度から入学者数が減少したこと、令和6年度は赤字となり、今後もこの状態が続ければ赤字幅の拡大が懸念される。財務状況の安定のためには、学生の確保が必要不可欠であり、学生の確保に努め、健全な財務基盤を維持されたい。

また、施設設備や教育機器の計画的な更新整備、教育の質の向上及び学生募集に係る経費を確保されるとともに、経費節減に努められたい。

9 法令の遵守

学校教育法、私立学校法、療法士養成施設指定規則及び学校法人会計基準等関係法令に準拠した寄附行為、学則及び学院諸規程を整備され、適切に運用されている。

令和4年度に一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の第三者評価を受審され、適合の認定を受けた。

また、毎年度自己点検評価を実施し、当評価委員会の評価を受け、結果を公表している。今後も法令遵守の徹底と情報公開の推進に努められたい。

10 社会貢献・地域貢献

学院においては、基本理念に掲げた産・学・行政・地域等と連携し社会貢献活動を行う方針に基づき、地域連携型授業を整備・実施されるとともに、行政や企業と連携した調査研究等が行われている。加えて、高等学校等でのキャリア教育への協力・支援の取り組みなども行われている。また、地域連携・貢献に携わる学生サークルが複数活動している。

今後も学院の教育資源を活用した新たな教育プログラムの開発や学生と地域住民との協働など、社会・地域貢献に資する取り組みを推進されたい。